

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金			担当部局庁	社会・援護局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域福祉課			金井正人	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	生活困窮者自立支援法(平成25年法律105号)第9条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	自殺対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」を全国的に拡充し、包括的な支援体系を構築することにより生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 生活困窮者の自立に向けた継続的な支援、地域ネットワークの強化などの地域づくりを実施 ・被保護者就労支援事業 被保護者に対する就労支援や個別求人開拓、職場定着の支援を実施 ・住居確保給付金 離職等により経済的に困窮している者に対し、安定した住居確保と自立を図るため給付金を支給(負担率:3/4) 								
実施方法	負担								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	21,772	21,772	21,772		
	執行額	-	-	17,390	-	-			
	執行率(%)	-	-	80%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	自立相談支援事業利用者のうち就労・増収した者の割合を前年度比で増加させる。	自立相談支援事業利用者のうち就労・増収した者の割合(%)	成果実績	%	-	-	12.5	-	-
			目標値	%	-	-	12	-	12.6
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	「就労支援事業による就労・増収者数」の成果実績が、前年度を超えること。	就労支援事業による就労・増収者数	成果実績	人	-	-	集計中	-	-
			目標値	人	-	-	37,524	-	集計中
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	住居確保給付金受給中に常用就職した者の割合を前年度末時点比で増加させる。	住居確保給付金受給中に常用就職した者の割合(%)	成果実績	%	-	-	47.6	-	-
			目標値	%	-	-	47.2	-	48.4
			達成度	%	-	-	101	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	自立相談支援事業相談受付件数	活動実績	件	-	-	226,411	-		
		当初見込み	件	-	-	340,000	360,000		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	住居確保給付金新規支給決定件数	活動実績	件	-	-	6,615	-		
		当初見込み	件	-	-	9,500	13,000		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	就労支援員数	活動実績	人	-	-	-	-		
当初見込み		人	-	-	-	精査中			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	円=X/Y X:「予算額」 Y:「自立相談支援事業相談受付件数」	単位当たりコスト	円	-	-	60,166	37,840
		計算式	/	-	-	13,622,250千円/226,411件	13,622,250千円/360,000件
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	円=X/Y X:「予算額」 Y:「就労支援員数」	単位当たりコスト	円	-	-	集計中	精査中
		計算式	/	-	-	集計中	精査中
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	住居確保給付金支給上限額(東京23区内の場合) 53,700(円/月)	単位当たりコスト	円	-	-	53,700	53,700
		計算式	/	-	-	53700	53700

算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	21,772	21,772	
	計	21,772	21,772	

政策評価	政策	④生活困窮者自立支援制度の着実な推進							
	施策	生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策目標VII-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 30年度
		自立相談支援事業における生活困窮者の年間新規相談件数 【AP改革項目関連:社会保障分野④】 【APのKPI】	実績値	件	-	-	226,411	-	-
			目標値	件	-	-	340,000	-	400,000
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 30年度
		自立生活のためのプラン作成件数 【AP改革項目関連:社会保障分野④】 【APのKPI】	実績値	件	-	-	年間新規相談件数の約25%	-	-
			目標値	%	-	-	年間新規相談件数の50%	-	年間新規相談件数の50%
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 30年度
		自立生活のためのプランに就労支援が盛り込まれた対象者数 【AP改革項目関連:社会保障分野④】 【APのKPI】	実績値	人	-	-	プラン作成件数の約50%	-	-
			目標値	%	-	-	プラン作成件数の60%	-	プラン作成件数の60%
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 30年度
		住居確保給付金受給中に常用就職した者の割合 ※平成21年10月より住宅手当 ※平成25年度より住宅支援給付金 ※平成27年度より住居確保給付金	実績値	%	-	-	47.6	-	-
			目標値	%	-	-	47.2	-	前年度末時点以上
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 30年度
被保護者就労支援事業等の参加率 【AP改革項目関連:社会保障分野④】 【APのKPI】	実績値	%	-	-	集計中	-	-		
	目標値	%	-	-	47.9	-	60		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
生活困窮者を受け止め、包括的な支援を実施する役割を担う本事業が着実に推進されることにより、各KPIの推移に寄与する。									

改革項目	分野	社会保障		③生活困窮者自立支援制度の着実な推進						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
(第一階層) KPI	自立相談支援事業における生活困窮者の年間新規相談件数【2018年度までに40万件】 ※本制度は2015年4月に施行されたものであるため、施行状況を踏まえてKPIについて2016年度に再検討	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	400,000	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第一階層) KPI	自立生活のためのプラン作成件数【2018年度までに年間新規相談件数の50%】 ※本制度は2015年4月に施行されたものであるため、施行状況を踏まえてKPIについて2016年度に再検討	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	年間新規相談件数の50%	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第一階層) KPI	自立生活のためのプランに就労支援が盛り込まれた対象者数【2018年度までにプラン作成件数の60%】 ※本制度は2015年4月に施行されたものであるため、施行状況を踏まえてKPIについて2016年度に再検討	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	プラン作成件数の60%	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第一階層) KPI	就労支援事業等の参加率 ※就労可能な者に関する就労状況や支援状況等についてデータを収集し、順次「見える化」を進めた上で、KPIIについては、2016年度に再検討	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	47.9	-	-	60	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	就労支援プラン対象者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合【2018年度までに45%】 ※本制度は2015年4月に施行されたものであるため、施行状況を踏まえてKPIIについて2016年度に再検討	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	45	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合 ※就労可能な者に関する就労状況や支援状況等についてデータを収集し、順次「見える化」を進めた上で、KPIIについては、2016年度に再検討	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	50	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	「その他の世帯」の就労率(就労者のいる世帯の割合) ※就労可能な者に関する就労状況や支援状況等についてデータを収集し、順次「見える化」を進めた上で、KPIIについては、2016年度に再検討	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	45	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
生活困窮者を受け止め、包括的な支援を実施する役割を担う本事業が着実に推進されることにより、各測定指標の推移に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層は増加しており、生活保護に至る前の自立支援策の強化については、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	生活困窮者自立支援法に基づきセーフティネット機能を強化するためには国費投入の必要性はある。なお、事業の実施については、自治体や自治体が社会福祉法人等に委託するなどにより実施しているところである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	生活困窮者自立支援制度は、生活困窮者自立支援法の主旨に則り生活保護に至っていない生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」を全国的に拡充し、包括的支援体系を創設するものであり、近年の生活困窮に至るリスクの高い層の増加を勘案すれば優先度の高い事業と言える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業は、予算額に対して効果の高い事業等であり、水準は妥当なものとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	生活困窮者等の福祉の向上に資することを目的としたものに限定されている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	生活困窮者自立支援法施行初年度であり、一部の自治体において、当初見込んだ事業計画の変更が生じたこと等により、結果的に所要額が当初見込を下回る場合があったため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当該負担金とともに、生活困窮者自立支援法に基づく一連の事業に関する予算として、一体的に執行されている。	
点検結果	点検結果	本事業については、生活困窮者自立支援法に基づく必須事業の実施や生活保護制度における被保護者の就労支援を実施するものであり、国として引き続き負担しなければならない。			
	改善の方向性	引き続き必要な予算の確保に努めるとともに、限られた予算の中で必要な事業を実施できるよう、事業の見直しを検討していく。			
外部有識者の所見					
H27年度開始事業であり推移をみまもるが、執行率が低調な場合は対応策を考えてください。(井出 健二郎)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
通現り状	生活困窮者の自立の促進を図るため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	生活困窮者の自立の促進を図るため、引き続き必要な予算額を確保するとともに、自治体が生活困窮者自立支援制度を円滑に運用できるよう、制度に係る情報提供等の自治体支援を通じて、執行率の向上に努めていく。				
備考					
生活困窮者自立支援制度は、昨年4月より施行された生活困窮者自立支援法に基づき実施される新しい事業であることから、当面の間は制度の見直しではなく、制度の安定化を図ることが優先されるべきであると考えている。そのため、国として、支援員を対象にした研修の充実やエビデンスに基づいた支援が実施できるよう統計システムの構築などを行っていく。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0039

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 21,772百万円

※平成27年度予算額

【 事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 】



【 補助 】

A 都道府県・市及び福祉事務所を設置する町村(901)
17,390百万円

(内訳)上位10者

大阪市	968 百万円
横浜市	527 百万円
名古屋市	415 百万円
東京都	360 百万円
川崎市	347 百万円
京都市	270 百万円
札幌市	218 百万円
福岡市	218 百万円
北九州市	204 百万円
北海道	198 百万円

※平成27年度交付決定額

【 事業の実施 】



【 公募・委託 】

B. 社協、NPO、その他民間団体等
<大阪市の例> 857百万円

【 事業の実施 】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪市			B.株式会社アソウ・ヒューマニーセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	自立相談支援事業等に係る委託料	857	給料	人件費	225
負担金	住居確保給付金等に係る負担金	68	需用費	消耗品等	12
賃金	自立相談支援事業に係る委託料	40	使用料	事務所賃貸料等	9
需用費	被保護者就労支援事業等に係る需用費	2	旅費	交通費	8
旅費	被保護者就労支援事業等に係る旅費	1	役務費	通信料等	2
計		968	計		256

